



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 日産自動車株式会社

コード番号 7201 URL <http://www.nissan-global.com/JP/IR/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) カルロス ゴーン

問合せ先責任者 (役職名) IR部 常務執行役員 (氏名) 田川 丈二

TEL 045-523-5523

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,189,519	7.2	793,278	34.6	862,272	24.2	523,841	14.5
27年3月期	11,375,207	8.5	589,561	18.3	694,232	31.7	457,574	17.6

(注) 包括利益 28年3月期 75,107百万円 (△89.6%) 27年3月期 719,903百万円 (△9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	125.00	124.99	11.0	5.0	6.5
27年3月期	109.15	109.14	10.0	4.4	5.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 122,524百万円 27年3月期 106,513百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,373,643	5,140,745	27.2	1,132.61
27年3月期	17,045,659	5,247,262	28.4	1,152.83

(参考) 自己資本 28年3月期 4,721,265百万円 27年3月期 4,834,416百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	927,013	△1,229,280	530,606	992,095
27年3月期	692,747	△1,022,025	245,896	802,612

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	138,372	30.2	3.0
28年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00	175,584	33.6	3.7
29年3月期(予想)	—	—	—	—	48.00		36.5	

(注) 29年3月期の年間配当金(予想)における第2四半期末及び期末の配分は未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800,000	△3.2	710,000	△10.5	800,000	△7.2	525,000	0.2	131.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P17「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更 (8)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,494,715,112 株	27年3月期	4,520,715,112 株
② 期末自己株式数	28年3月期	326,219,157 株	27年3月期	327,195,781 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,190,789,033 株	27年3月期	4,192,309,319 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,493,419	△0.7	183,522	30.5	388,799	△28.0	251,009	△48.9
27年3月期	3,516,415	△5.9	140,602	△24.9	540,154	18.1	491,570	15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	55.92	55.92
27年3月期	109.48	109.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	4,961,612		2,490,984		50.2	557.81		
27年3月期	4,993,336		2,472,951		49.5	550.20		

(参考) 自己資本 28年3月期 2,490,482百万円 27年3月期 2,470,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、リスクは不確実性を含んでいます。従いまして、今後の当社グループの事業領域を取りまく経済情勢、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の業績見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
①2015年度業績状況	2
②2016年度の見通し	3
(2) 財政状態に関する分析	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
①連結株主資本変動計算書関係	18
②連結キャッシュ・フロー計算書関係	19
③セグメント情報等	20
④1株当たり情報	31
⑤重要な後発事象	31
(10) 生産及び販売の状況	33
①連結生産台数	33
②連結売上台数(仕向地別)	34
【参考】四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	35
第4四半期連結会計期間	35
四半期連結損益計算書	35
四半期連結包括利益計算書	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 会計方針の変更	44
(6) 追加情報	44
(7) 重要な後発事象	44
(8) その他	45
6. その他	46
(1) 役員の変動	46
(2) その他	46

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①2015年度業績状況

2015年度のグローバル全体需要は、前年比2.1%増の8,715万台となりました。当社グループのグローバル販売台数は前年比2.0%増の542万3,000台に達し、グローバル市場占有率は前年度と同水準の6.2%となりました。

日本国内の全体需要は、前年比6.8%減の494万台となりました。当社の販売台数はエクストレイルが貢献したものの、前年比8.1%減の57万3,000台となり、市場占有率は0.2ポイント減の11.6%となりました。

中国の全体需要は前年比6.0%増の2,368万台となりました。当社グループの販売台数はエクストレイルやシルフィシリーズの貢献により125万台となり、市場占有率は前年度と同水準の5.3%となりました。

メキシコとカナダを含む北米市場の全体需要は前年比5.8%増の2,094万台となりました。当社グループの販売台数は前年比9.9%増の201万1,000台となりました。米国の全体需要は前年比5.2%増の1,760万台となりました。当社グループの販売台数はアルティマ、ローグの貢献により、前年比8.4%増の151万7,000台となり、市場占有率は0.2ポイント増の8.6%となりました。

欧州の全体需要は前年から3.5%増の1,840万台となり、ロシアを除く当社グループの販売台数はキャッシュカイ、ジュークの貢献により前年比9.4%増の63万7,000台、市場占有率は前年度と同水準の3.8%となりました。ロシアにおける当社グループの販売台数は前年比32.6%減の11万6,000台となりました。

その他市場における当社グループの販売台数は、前年比5.9%減の83万5,000台となりました。アジア・オセアニアにおける販売台数は前年比1.7%減の35万7,000台となり、中南米における販売台数は前年比6.7%減の17万1,000台となりました。中東における販売台数は前年比12.4%減の20万8,000台となり、アフリカにおける販売台数は前年比4.1%減の9万9,000台となりました。

2015年度の連結売上高は前年から8,143億円(7.2%)増加し、12兆1,895億円となりました。連結営業利益は7,933億円、売上高営業利益率は6.5%となり、前年度に対して2,037億円(34.6%)の増益となりました。これは主に、購買コスト削減や販売台数の増加等によるものです。

連結営業外損益は690億円の利益となり、前年度に対して356億円減少しました。これは主に、為替差損益の悪化によるものです。その結果、連結経常利益は8,623億円となり、前年度に対して1,681億円(24.2%)の増益となりました。連結特別損益は1,294億円の損失となり、前年度に対して1,226億円悪化しました。税金等調整前当期純利益は7,329億円となり、前年度に対して455億円(6.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する連結当期純利益は5,238億円となり、前年度に対して662億円(14.5%)の増益となりました。

自動車事業の2015年度のフリーキャッシュ・フローは累計4,812億円のプラスとなりました。その結果、2015年度末現在では自動車事業における手元資金が有利子負債額を上回り、自動車事業の実質有利子負債は1兆5,029億円のネットキャッシュ・ポジションとなりました。

## ②2016年度の見通し

2016年度の全体需要は、前年比2.6%増の8,940万台を前提に、当社グループのグローバル販売台数(小売り)は前年に対し3.3%増の560万台を見込んでいます。グローバル市場占有率は6.3%を想定しています。

2016年度は、為替前提を1米ドル105円、1ユーロ120円とし、連結売上高は前年比3.2%減の11兆円8,000億円となる見込みです。連結営業利益は前年比10.5%減の7,100億円、売上高営業利益率は6.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は前年比0.2%増の5,250億円を見込んでいます。

2015年度から2016年度の営業利益の増減要因の前提は次の通りです。

- ・ 販売とマーケティング関連の改善による600億円の増益。
- ・ モノづくり関連の改善およびその他による1,117億円の増益。
- ・ 為替変動による2,550億円の減益。

以上の損益の見通しと、当社グループが2016年度も確実に自動車事業でのフリーキャッシュフローを生み出し続けるという予測のもと、株主へのリターンを14.3%増加させ、1株当たりの配当を48円とする予定です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、10兆7,476億円となりました。これは主として販売金融債権が3,404億円、現金及び預金が1,577億円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%減少し、6兆6,261億円となりました。これは主として機械装置及び運搬具（純額）が609億円増加したものの、投資有価証券が950億円、建設仮勘定が684億円それぞれ減少したことによるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、17兆3,736億円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、6兆7,642億円となりました。これは主としてコマーシャル・ペーパーが2,992億円、1年内償還予定の社債が1,411億円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、5兆4,687億円となりました。これは主として社債が1,255億円減少したものの、退職給付に係る負債が879億円、長期借入金が384億円、繰延税金負債が183億円それぞれ増加したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、12兆2,329億円となりました。

## (ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末の5兆2,473億円に比べて2.0%減少し、5兆1,407億円となりました。これは主として利益剰余金が3,389億円増加したものの、為替換算調整勘定（損）が3,356億円、退職給付に係る調整累計額（損）が738億円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が316億円が減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動による支出が増加したものの、営業活動による収入と財務活動による収入が増加したことにより、前連結会計年度に比べ1,895億円（23.6%）増の9,921億円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって生み出された資金は9,270億円となり、前連結会計年度の6,927億円に比べて2,343億円増加しました。主として、販売金融債権の増加による支出が増加したものの、事業活動による収入の増加及び売上債権の減少、仕入債務の増加幅の拡大による収入が増加したことによるものです。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出は1兆2,293億円となり、前連結会計年度の1兆220億円に比べて2,073億円増加しました。これは主として、拘束性預金の減少による収入が増加したものの、リース車両の純支出（取得と売却の純額）の増加による支出が増加したことによるものです。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって生み出された資金は5,306億円となり、前連結会計年度の2,459億円に比べて2,847億円増加しました。これは主として、社債の発行による収入の減少、自己株式取得及び配当金支払いによる支出が増加したものの、長期借入による純収入（借入れと返済の純額）が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	28.4	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	30.1	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.8	9.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	6.0	8.4

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

日産の戦略的な取り組みは、グローバル企業として持続可能な価値創造を果たすという長期的なビジョンに基づいているだけでなく、株主価値を最大化するという日産のコミットメントを表すものでもあります。

2015年度の配当金については、期末配当金を1株当たり21円とする予定です。年間配当金では、中間配当金21円と合わせ、1株当たり42円とする予定です。なお期末配当金につきましては、株主総会の決議により確定いたします。

2016年度の配当金につきましては、現在の経営状況と今年リスク及び好機を鑑みたと、年間で1株当たり48円の配当を実施する予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人々の生活を豊かにすることをビジョンに掲げ、その実現のために、独自性に溢れ、革新的なクルマやサービスを創造し、その目に見える優れた価値を、全てのステークホルダーに提供することを目指しています。またそれらはルノーとの提携のもとに行っていきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と目標、会社の対処すべき課題

当社グループは、2011年度から2016年度までを対象とした中期経営計画「日産パワー88」に基づき、事業を運営しています。

「日産パワー88」の「パワー」とは、当社グループが力を結集して取り組む重要な目標である、ブランドパワーとセールスパワーを指しています。

当社グループのコミットメントは、お客さまの購入検討から保有までの過程に重点を置いてブランドパワーの向上を図り、日産車を購入していただくお客さま一人ひとりに、質の高いカーライフを提供することです。

「88」は、本計画を達成することで得られる測定可能なリターンを意味しています。グローバルな市場占有率を2010年度の5.8%から8%に伸ばすことをターゲットとし同時に、売上高営業利益率を2010年度の6.1%から8%に改善し、その後維持していきます。

「日産パワー88」では、以下の6つの戦略を実行し目標達成を目指します。

- ①ブランドパワーの強化
- ②セールスパワーの強化
- ③クオリティの向上
- ④ゼロ・エミッション リーダーシップ
- ⑤事業の拡大
- ⑥コスト リーダーシップ

以上のように、当社グループはブランドの向上と、商品・技術、そして生産能力増強のための大規模な投資によって「日産パワー88」を完遂し、その対象期間だけでなく、長い将来にわたって発展・成長を目指して参ります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は現在、財務情報の開示目的での国際財務報告基準（IFRS）の適用について、検討段階にあります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	761,074	918,771
受取手形及び売掛金	888,814	837,704
販売金融債権	6,312,874	6,653,237
有価証券	41,651	73,384
商品及び製品	853,962	857,818
仕掛品	90,811	86,313
原材料及び貯蔵品	365,224	330,435
繰延税金資産	226,891	251,689
その他	851,168	825,080
貸倒引当金	△75,124	△86,858
流動資産合計	10,317,345	10,747,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	661,979	645,945
機械装置及び運搬具（純額）	3,121,627	3,182,514
土地	643,940	625,152
建設仮勘定	265,119	196,718
その他（純額）	573,574	566,573
有形固定資産合計	5,266,239	5,216,902
無形固定資産	114,456	130,877
投資その他の資産		
投資有価証券	988,733	893,688
長期貸付金	14,569	7,747
退職給付に係る資産	10,078	4,691
繰延税金資産	140,669	187,106
その他	195,927	186,962
貸倒引当金	△2,357	△1,903
投資その他の資産合計	1,347,619	1,278,291
固定資産合計	6,728,314	6,626,070
資産合計	17,045,659	17,373,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,554,399	1,479,689
短期借入金	1,022,613	1,037,271
1年内返済予定の長期借入金	1,376,780	1,350,894
コマーシャル・ペーパー	200,692	499,875
1年内償還予定の社債	216,942	357,998
リース債務	23,043	14,916
未払費用	908,909	981,989
繰延税金負債	64	51
製品保証引当金	112,989	106,536
その他	1,001,064	934,968
流動負債合計	6,417,495	6,764,187
固定負債		
社債	1,095,518	969,987
長期借入金	2,717,478	2,755,896
リース債務	18,167	14,460
繰延税金負債	673,521	691,809
製品保証引当金	129,365	138,107
退職給付に係る負債	336,261	424,123
その他	410,592	474,329
固定負債合計	5,380,902	5,468,711
負債合計	11,798,397	12,232,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,567	805,646
利益剰余金	3,811,848	4,150,740
自己株式	△148,239	△148,684
株主資本合計	5,073,990	5,413,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,600	64,030
繰延ヘッジ損益	7,185	△4,486
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	△13,945	△13,945
為替換算調整勘定	△246,776	△582,363
退職給付に係る調整累計額	△81,638	△155,487
その他の包括利益累計額合計	△239,574	△692,251
新株予約権	2,294	502
非支配株主持分	410,552	418,978
純資産合計	5,247,262	5,140,745
負債純資産合計	17,045,659	17,373,643

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,375,207	12,189,519
売上原価	9,241,341	9,796,998
売上総利益	2,133,866	2,392,521
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	336,792	342,213
サービス保証料	93,606	130,530
製品保証引当金繰入額	133,567	137,941
販売諸費	255,044	234,456
給料及び手当	392,969	393,739
退職給付費用	17,511	16,137
消耗品費	4,222	3,901
減価償却費	44,826	45,056
貸倒引当金繰入額	52,079	63,586
のれん償却額	1,837	5,111
その他	211,852	226,573
販売費及び一般管理費合計	1,544,305	1,599,243
営業利益	589,561	793,278
営業外収益		
受取利息	25,323	26,467
受取配当金	6,425	5,966
持分法による投資利益	106,513	122,524
デリバティブ収益	—	37,683
為替差益	66,185	—
雑収入	17,813	11,726
営業外収益合計	222,259	204,366
営業外費用		
支払利息	29,167	24,806
デリバティブ損失	58,379	—
為替差損	—	96,452
退職給付会計基準変更時差異の処理額	9,098	—
雑支出	20,944	14,114
営業外費用合計	117,588	135,372
経常利益	694,232	862,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20,008	9,011
投資有価証券売却益	2,022	23,338
退職給付信託設定益	17,725	—
受取保険金	—	5,287
その他	4,147	4,762
特別利益合計	43,902	42,398
特別損失		
固定資産売却損	3,299	4,937
固定資産廃棄損	17,069	13,274
減損損失	16,103	42,087
品質関連費用	—	90,700
その他	14,242	20,738
特別損失合計	50,713	171,736
税金等調整前当期純利益	687,421	732,934
法人税、住民税及び事業税	224,010	149,920
法人税等調整額	△26,686	30,221
法人税等合計	197,324	180,141
当期純利益	490,097	552,793
非支配株主に帰属する当期純利益	32,523	28,952
親会社株主に帰属する当期純利益	457,574	523,841

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	490,097	552,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,621	△34,043
繰延ヘッジ損益	14,194	△12,325
為替換算調整勘定	203,822	△286,807
退職給付に係る調整額	△42,559	△81,791
持分法適用会社に対する持分相当額	41,728	△62,720
その他の包括利益合計	229,806	△477,686
包括利益	719,903	75,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666,976	71,164
非支配株主に係る包括利益	52,927	3,943

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	804,485	3,526,646	△149,315	4,787,630	81,630	△7,015
会計方針の変更による 累積的影響額			△40,132		△40,132		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	605,814	804,485	3,486,514	△149,315	4,747,498	81,630	△7,015
当期変動額							
剰余金の配当			△132,054		△132,054		
親会社株主に帰属す る当期純利益			457,574		457,574		
自己株式の取得				△208	△208		
自己株式の処分		82		1,284	1,366		
連結範囲の変動			△186		△186		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						13,970	14,200
当期変動額合計		82	325,334	1,076	326,492	13,970	14,200
当期末残高	605,814	804,567	3,811,848	△148,239	5,073,990	95,600	7,185

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△469,202	△40,444	△448,976	2,401	330,473	4,671,528
会計方針の変更によ る累積的影響額						192	△39,940
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△13,945	△469,202	△40,444	△448,976	2,401	330,665	4,631,588
当期変動額							
剰余金の配当							△132,054
親会社株主に帰属す る当期純利益							457,574
自己株式の取得							△208
自己株式の処分							1,366
連結範囲の変動							△186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		222,426	△41,194	209,402	△107	79,887	289,182
当期変動額合計		222,426	△41,194	209,402	△107	79,887	615,674
当期末残高	△13,945	△246,776	△81,638	△239,574	2,294	410,552	5,247,262

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	605,814	804,567	3,811,848	△148,239	5,073,990	95,600	7,185
当期変動額							
剰余金の配当			△157,239		△157,239		
親会社株主に帰属する 当期純利益			523,841		523,841		
自己株式の取得				△28,907	△28,907		
自己株式の処分		1,157		1,173	2,330		
自己株式の消却		△138	△27,151	27,289			
連結範囲の変動			△88		△88		
その他		60	△471		△411		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△31,570	△11,671
当期変動額合計		1,079	338,892	△445	339,526	△31,570	△11,671
当期末残高	605,814	805,646	4,150,740	△148,684	5,413,516	64,030	△4,486

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	連結子会社の貨 幣価値変動会計 に基づく再評価 積立金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△13,945	△246,776	△81,638	△239,574	2,294	410,552	5,247,262
当期変動額							
剰余金の配当							△157,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							523,841
自己株式の取得							△28,907
自己株式の処分							2,330
自己株式の消却							
連結範囲の変動							△88
その他							△411
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△335,587	△73,849	△452,677	△1,792	8,426	△446,043
当期変動額合計		△335,587	△73,849	△452,677	△1,792	8,426	△106,517
当期末残高	△13,945	△582,363	△155,487	△692,251	502	418,978	5,140,745

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	687,421	732,934
減価償却費（リース車両除く固定資産）	398,982	424,881
減価償却費（長期前払費用）	28,003	18,666
減価償却費（リース車両）	355,292	389,339
減損損失	16,103	42,087
退職給付信託設定益	△17,725	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13,471	16,669
リース車両残価損失純増減（△は益）	41,911	53,737
品質関連費用	—	90,700
受取利息及び受取配当金	△31,748	△32,433
支払利息	112,823	111,906
持分法による投資損益（△は益）	△106,513	△122,524
固定資産売却損益（△は益）	△16,709	△4,074
固定資産廃棄損	17,069	13,274
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,022	△23,338
売上債権の増減額（△は増加）	△64,118	15,171
販売金融債権の増減額（△は増加）	△707,321	△830,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82,435	△17,244
仕入債務の増減額（△は減少）	125,840	217,587
その他	65,444	39,705
小計	833,768	1,136,834
利息及び配当金の受取額	25,793	33,222
持分法適用会社からの配当金の受取額	145,780	144,961
利息の支払額	△114,695	△110,439
法人税等の支払額	△197,899	△277,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,747	927,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期投資の純増減額（△は増加）	3,405	4,855
固定資産の取得による支出	△513,268	△531,251
固定資産の売却による収入	88,318	80,320
リース車両の取得による支出	△1,070,654	△1,385,990
リース車両の売却による収入	537,721	560,861
長期貸付けによる支出	△534	△3,018
長期貸付金の回収による収入	310	8,285
投資有価証券の取得による支出	△25,591	△24,869
投資有価証券の売却による収入	6,104	25,192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入（△は支出）	△156	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入（△は支出）	—	△6,354
拘束性預金の純増減額（△は増加）	△36,258	44,839
その他	△11,422	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,022,025	△1,229,280



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445,170	420,085
長期借入れによる収入	981,970	1,824,367
社債の発行による収入	325,513	270,592
長期借入金の返済による支出	△1,094,942	△1,545,177
社債の償還による支出	△238,124	△212,033
非支配株主からの払込みによる収入	6,242	4,914
自己株式の取得による支出	△61	△28,325
自己株式の売却による収入	618	303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,047	△23,093
配当金の支払額	△132,054	△157,239
非支配株主への配当金の支払額	△14,389	△23,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,896	530,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,660	△45,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,722	183,232
現金及び現金同等物の期首残高	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,618	6,251
現金及び現金同等物の期末残高	802,612	992,095

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社 208社 (国内 75社、海外 133社)

なお、上記以外の子会社については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しています。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社 19社 (国内12社、海外7社)

関連会社 33社 (国内19社、海外14社)

なお、上記以外の子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていないため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結新規 16社 連結除外 1社

持分新規 2社 持分除外 2社

異動の主な理由は、新規会社は新規設立又は重要性の増加によるものであり、除外会社は清算、株式譲渡によるものです。

## ②連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりです。

12月31日が決算日の会社・・・裕隆日産汽車股份有限公司、メキシコ日産自動車会社 他25社

(2) 12月31日が決算日の会社のうち、メキシコ日産自動車会社他12社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結しています。また、裕隆日産汽車股份有限公司他13社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結しています。

## (7) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当連結会計年度末の資本剰余金、及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

## (8) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## ① 連結株主資本等変動計算書関係

## (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,520,715	—	△26,000	4,494,715

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 26,000千株

## (2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	327,196	27,056	△28,033	326,219

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

自己株式取得による増加 26,000千株

持分法適用関連会社保有分の増加による増加 1,035千株

単元未満株式の買取による増加 21千株

減少数の内訳は、次の通りです。

自己株式消却による減少 26,000千株

持分法適用関連会社保有分の減少による減少 1,724千株

新株予約権の行使による減少 309千株

## (3) 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—				502
合計			—				502

## (4) 配当に関する事項

## ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	69,195	16.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	88,044	21	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものです。

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類 普通株式  
 配当の原資 利益剰余金  
 配当の総額 87,540百万円 (1株当たり配当額21円)  
 基準日 平成28年3月31日  
 効力発生予定日 未定

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものです。

## ②連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	761,074百万円	918,771百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△113	△60
有価証券勘定の内、 現金同等物に含まれるもの(*)	41,651	73,384
現金及び現金同等物	802,612	992,095

\*在外会社の容易に換金可能な短期投資

## ③セグメント情報等

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分されます。自動車事業は、自動車及び部品の製造と販売を行っています。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しています。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。事業セグメントの資産は総資産ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,594,206	781,001	11,375,207	—	11,375,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,425	30,329	135,754	△135,754	—
計	10,699,631	811,330	11,510,961	△135,754	11,375,207
セグメント利益	374,847	195,497	570,344	19,217	589,561
セグメント資産	9,666,338	9,281,313	18,947,651	△1,901,992	17,045,659
その他の項目					
減価償却費	419,126	363,151	782,277	—	782,277
のれんの償却額	1,837	—	1,837	—	1,837
支払利息(売上原価)	—	112,399	112,399	△28,743	83,656
持分法適用会社への投資額	705,403	10,271	715,674	—	715,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469,858	1,121,134	1,590,992	—	1,590,992

前第4四半期連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,072,906	213,795	3,286,701	—	3,286,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,369	8,764	42,133	△42,133	—
計	3,106,275	222,559	3,328,834	△42,133	3,286,701
セグメント利益	113,205	54,635	167,840	3,803	171,643

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,265,880	923,639	12,189,519	—	12,189,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,222	41,235	156,457	△156,457	—
計	11,381,102	964,874	12,345,976	△156,457	12,189,519
セグメント利益	540,014	232,111	772,125	21,153	793,278
セグメント資産	9,458,723	9,719,929	19,178,652	△1,805,009	17,373,643
その他の項目					
減価償却費	399,162	433,724	832,886	—	832,886
のれんの償却額	5,111	—	5,111	—	5,111
支払利息(売上原価)	—	122,070	122,070	△34,969	87,101
持分法適用会社への投資額	673,428	4,907	678,335	—	678,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	477,731	1,441,926	1,919,657	—	1,919,657

当第4四半期連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	四半期連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,018,255	228,238	3,246,493	—	3,246,493
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,378	14,767	47,145	△47,145	—
計	3,050,633	243,005	3,293,638	△47,145	3,246,493
セグメント利益	145,087	56,974	202,061	3,682	205,743



## [事業セグメント別 連結財務諸表]

- ・前連結会計年度の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・当連結会計年度の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における販売金融事業は(株)日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他8社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されています。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしています。

## 1) 事業セグメント別 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産 の 部	流動資産						
	現金及び預金	708,478	872,929	52,596	45,842	761,074	918,771
	受取手形及び売掛金	887,060	833,498	1,754	4,206	888,814	837,704
	販売金融債権	△29,407	△5,803	6,342,281	6,659,040	6,312,874	6,653,237
	たな卸資産	1,265,853	1,211,246	44,144	63,320	1,309,997	1,274,566
	その他の流動資産	683,976	722,757	360,610	340,538	1,044,586	1,063,295
	流動資産合計	3,515,960	3,634,627	6,801,385	7,112,946	10,317,345	10,747,573
	固定資産						
	有形固定資産	2,931,670	2,760,975	2,334,569	2,455,927	5,266,239	5,216,902
	投資有価証券	967,076	873,256	21,657	20,432	988,733	893,688
その他の固定資産	349,640	384,856	123,702	130,624	473,342	515,480	
固定資産合計	4,248,386	4,019,087	2,479,928	2,606,983	6,728,314	6,626,070	
資産合計	7,764,346	7,653,714	9,281,313	9,719,929	17,045,659	17,373,643	
負債 の 部	流動負債						
	支払手形及び買掛金	1,513,324	1,407,039	41,075	72,650	1,554,399	1,479,689
	短期借入金	△989,910	△867,079	3,806,937	4,113,117	2,817,027	3,246,038
	リース債務	23,042	14,916	1	—	23,043	14,916
	その他の流動負債	1,705,645	1,702,608	317,381	320,936	2,023,026	2,023,544
	流動負債合計	2,252,101	2,257,484	4,165,394	4,506,703	6,417,495	6,764,187
	固定負債						
	社債	350,000	280,000	745,518	689,987	1,095,518	969,987
	長期借入金	△56,837	△16,533	2,774,315	2,772,429	2,717,478	2,755,896
	リース債務	18,157	14,448	10	12	18,167	14,460
その他の固定負債	807,682	924,610	742,057	803,758	1,549,739	1,728,368	
固定負債合計	1,119,002	1,202,525	4,261,900	4,266,186	5,380,902	5,468,711	
負債合計	3,371,103	3,460,009	8,427,294	8,772,889	11,798,397	12,232,898	
純 資 産 の 部	株主資本						
	資本金	454,823	437,542	150,991	168,272	605,814	605,814
	資本剰余金	771,187	772,266	33,380	33,380	804,567	805,646
	利益剰余金	3,210,448	3,399,669	601,400	751,071	3,811,848	4,150,740
	自己株式	△148,239	△148,684	—	—	△148,239	△148,684
	株主資本合計	4,288,219	4,460,793	785,771	952,723	5,073,990	5,413,516
	その他の包括利益累計額						
	為替換算調整勘定	△290,960	△556,426	44,184	△25,937	△246,776	△582,363
	その他	2,339	△103,622	4,863	△6,266	7,202	△109,888
	その他の包括利益累計額合計	△288,621	△660,048	49,047	△32,203	△239,574	△692,251
新株予約権	2,294	502	—	—	2,294	502	
非支配株主持分	391,351	392,458	19,201	26,520	410,552	418,978	
純資産合計	4,393,243	4,193,705	854,019	947,040	5,247,262	5,140,745	
負債純資産合計	7,764,346	7,653,714	9,281,313	9,719,929	17,045,659	17,373,643	

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表しています。

2. 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金(前連結会計年度1,706,288百万円、当連結会計年度1,568,777百万円)の消去後で表示しています。

## (有利子負債)

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金 (第三者借入)	183,763	453,577	2,633,264	2,792,461	2,817,027	3,246,038
販売金融への グループ内融資	△ 1,173,673	△1,320,656	1,173,673	1,320,656	—	—
短期借入金 (B S表記) 計	△ 989,910	△867,079	3,806,937	4,113,117	2,817,027	3,246,038
社債	350,000	280,000	745,518	689,987	1,095,518	969,987
長期借入金 (第三者借入)	475,778	231,588	2,241,700	2,524,308	2,717,478	2,755,896
販売金融への グループ内融資	△ 532,615	△248,121	532,615	248,121	—	—
長期借入金 (B S表記) 計	△ 56,837	△16,533	2,774,315	2,772,429	2,717,478	2,755,896
リース債務	41,199	29,364	11	12	41,210	29,376
販売金融からの グループ内融資	13,820	15,523	△ 13,820	△15,523	—	—
有利子負債合計	△ 641,728	△558,725	7,312,961	7,560,022	6,671,233	7,001,297
手元資金	748,417	944,212	54,195	47,883	802,612	992,095
実質有利子負債計	△ 1,390,145	△1,502,937	7,258,766	7,512,139	5,868,621	6,009,202

## 2) 事業セグメント別 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,563,877	11,224,645	811,330	964,874	11,375,207	12,189,519
売上原価	8,717,387	9,181,145	523,954	615,853	9,241,341	9,796,998
売上総利益	1,846,490	2,043,500	287,376	349,021	2,133,866	2,392,521
営業利益率	3.7%	5.0%	24.1%	24.1%	5.2%	6.5%
営業利益	394,064	561,167	195,497	232,111	589,561	793,278
金融収支	2,448	7,532	133	95	2,581	7,627
その他営業外損益	99,454	62,522	2,636	△ 1,155	102,090	61,367
経常利益	495,966	631,221	198,266	231,051	694,232	862,272
税金等調整前 当期純利益	487,397	502,924	200,024	230,010	687,421	732,934
親会社株主に帰属する 当期純利益	330,550	373,413	127,024	150,428	457,574	523,841

## 3) 事業セグメント別 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	自動車事業及び消去		販売金融事業		連結計	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益	487,397	502,924	200,024	230,010	687,421	732,934
減価償却費	419,126	399,162	363,151	433,724	782,277	832,886
販売金融債権の増減額 (△は増加)	2,072	△23,369	△709,393	△806,840	△707,321	△830,209
その他	△101,030	12,548	31,400	178,854	△69,630	191,402
小計	807,565	891,265	△114,818	35,748	692,747	927,013
投資活動による キャッシュ・フロー						
投資有価証券の 売却による収入	3,691	25,192	2,257	—	5,948	25,192
固定資産の取得による支出	△453,281	△445,407	△59,987	△85,844	△513,268	△531,251
固定資産の売却による収入	42,149	30,017	46,169	50,303	88,318	80,320
リース車両の取得による支出	△142	△33	△1,070,512	△1,385,957	△1,070,654	△1,385,990
リース車両の売却による収入	64	21	537,657	560,840	537,721	560,861
その他	△34,218	△19,834	△35,872	41,422	△70,090	21,588
小計	△441,737	△410,044	△580,288	△819,236	△1,022,025	△1,229,280
財務活動による キャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額 (△は減少)	201,448	280,965	243,722	139,120	445,170	420,085
長期借入金の変動 及び社債の償還	△520,522	△288,722	169,426	355,879	△351,096	67,157
社債の発行による収入	119,739	—	205,774	270,592	325,513	270,592
その他	△184,386	△237,177	10,695	9,949	△173,691	△227,228
小計	△383,721	△244,934	629,617	775,540	245,896	530,606
現金及び現金同等物に係る 換算差額	47,383	△40,493	3,277	△4,614	50,660	△45,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,490	195,794	△62,212	△12,562	△32,722	183,232
現金及び現金同等物の期首残高	717,379	748,417	115,337	54,195	832,716	802,612
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	1,548	1	1,070	6,250	2,618	6,251
現金及び現金同等物の 期末残高	748,417	944,212	54,195	47,883	802,612	992,095

(注) 1. 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金減少(前連結会計年度 267,575百万円、当連結会計年度 163,093百万円)の消去額を含めて表示しています。

2. 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動及び社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加(前連結会計年度 229,711百万円、当連結会計年度 153,100百万円)の消去額を含めて表示しています。

[所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,173,459	5,235,620	1,706,675	1,109,832	1,149,621	11,375,207	—	11,375,207
(2) 所在地間の内部売上高	2,342,538	379,669	219,918	625,566	8,449	3,576,140	△3,576,140	—
計	4,515,997	5,615,289	1,926,593	1,735,398	1,158,070	14,951,347	△3,576,140	11,375,207
営業利益又は営業損失(△)	244,068	295,729	△25,792	55,676	△18,930	550,751	38,810	589,561

前第4四半期連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	646,960	1,543,269	443,169	325,718	327,585	3,286,701	—	3,286,701
(2) 所在地間の内部売上高	605,103	106,111	56,527	172,877	1,619	942,237	△942,237	—
計	1,252,063	1,649,380	499,696	498,595	329,204	4,228,938	△942,237	3,286,701
営業利益又は営業損失(△)	62,903	79,864	△10,613	21,591	△336	153,409	18,234	171,643

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,201,323	6,032,468	1,678,133	1,116,640	1,160,955	12,189,519	—	12,189,519
(2) 所在地間 の内部売上高	2,302,967	467,967	237,329	670,814	7,779	3,686,856	△3,686,856	—
計	4,504,290	6,500,435	1,915,462	1,787,454	1,168,734	15,876,375	△3,686,856	12,189,519
営業利益又は 営業損失(△)	303,596	399,084	△14,222	87,456	5,977	781,891	11,387	793,278

当第4四半期連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	631,479	1,558,209	477,815	303,574	275,416	3,246,493	—	3,246,493
(2) 所在地間 の内部売上高	531,092	108,110	49,013	160,499	2,201	850,915	△850,915	—
計	1,162,571	1,666,319	526,828	464,073	277,617	4,097,408	△850,915	3,246,493
営業利益又は 営業損失(△)	59,902	106,653	△11,418	28,754	△2,737	181,154	24,589	205,743

- (注) 1. 地域は当社及びグループ会社の所在地を表しています。  
2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
(2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
(3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
(4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 【関連情報】

## 1. 地域に関する情報

## (1) 売上高

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,853,000	5,063,298	4,191,022	1,745,837	1,374,551	1,338,521	11,375,207

前第4四半期連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
559,369	1,495,065	1,258,186	461,449	395,188	375,630	3,286,701

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,799,650	5,861,732	4,862,037	1,748,122	1,443,889	1,336,126	12,189,519

当第4四半期連結会計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
534,839	1,516,773	1,272,131	499,200	376,126	319,555	3,246,493

- (注) 1. 地域は顧客の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

## (2) 有形固定資産

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,552,554	3,002,760	2,531,017	294,209	335,449	81,267	5,266,239

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合 計
		内、米国				
1,523,961	3,040,249	2,577,887	301,010	282,428	69,254	5,216,902

- (注) 1. 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表しています。  
 2. 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味しています。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米…米国、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州…フランス、イギリス、スペイン、ロシア他欧州諸国  
 (3) アジア…中国、タイ、インド、その他アジア諸国  
 (4) その他…大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	16,103	—	16,103	—	16,103

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	41,517	570	42,087	—	42,087

## 3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	1,837	—	1,837	—	1,837
当期末残高	17,381	—	17,381	—	17,381

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	5,111	—	5,111	—	5,111
当期末残高	15,546	—	15,546	—	15,546

## 4. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。



## ④ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,152円83銭	1,132円61銭
1株当たり当期純利益金額	109円15銭	125円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円14銭	124円99銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,192,309	4,190,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	120	361
(うち新株引受権(千株))	—	—
(うち新株予約権(千株))	120	361

## ⑤ 重要な後発事象

## 1. 社債の発行

当社は、平成28年4月15日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

- (1) ① 社債の名称 第59回無担保社債  
 ② 発行総額 80,000百万円  
 ③ 利率 年0.150%  
 ④ 発行価格 額面100円につき100円  
 ⑤ 償還期限 平成33年3月19日  
 ⑥ 払込期日 平成28年4月15日  
 ⑦ 資金の用途 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当
- (2) ① 社債の名称 第60回無担保社債  
 ② 発行総額 25,000百万円  
 ③ 利率 年0.220%  
 ④ 発行価格 額面100円につき100円  
 ⑤ 償還期限 平成35年3月20日  
 ⑥ 払込期日 平成28年4月15日  
 ⑦ 資金の用途 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当
- (3) ① 社債の名称 第61回無担保社債  
 ② 発行総額 20,000百万円  
 ③ 利率 年0.330%  
 ④ 発行価格 額面100円につき100円  
 ⑤ 償還期限 平成38年3月19日  
 ⑥ 払込期日 平成28年4月15日  
 ⑦ 資金の用途 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当

## 2. 三菱自動車工業株製車両の燃費認証値に関する問題について

当社は、三菱自動車工業株から供給を受けている軽自動車の「デイズ」及び「デイズルークス」の販売を、平成28年4月20日から停止いたしました。これは、当該車種の燃費認証値に関する問題が同日に公表されたことを受けて決定したものです。三菱自動車工業株は、本件に関する責任を認識しており、当社はその影響額を今後求償する予定です。しかし、現時点では当社に与える影響額に未確定な部分があり、当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュフローに与える影響を合理的に見積もることは困難です。

## (10) 生産及び販売の状況

## ①連結生産台数

連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減 (台)	前年同期比 (%)
日本	870,608	849,356	△21,252	△2.4
米国	936,792	994,807	58,015	6.2
メキシコ	807,145	830,194	23,049	2.9
英国	481,180	478,057	△3,123	△0.6
スペイン	130,166	98,904	△31,262	△24.0
ロシア	27,751	35,844	8,093	29.2
タイ	101,250	127,292	26,042	25.7
インドネシア	48,070	41,676	△6,394	△13.3
フィリピン	1,268	2,121	853	67.3
インド	210,271	227,178	16,907	8.0
南アフリカ	37,127	33,527	△3,600	△9.7
ブラジル	42,580	43,433	853	2.0
エジプト	16,162	15,487	△675	△4.2
合計	3,710,370	3,777,876	67,506	1.8

(注) 台数集約期間は平成27年4月から平成28年3月までです。

## 第4四半期連結会計期間

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	増減 (台)	前年同四半期比 (%)
日本	245,961	222,486	△23,475	△9.5
米国	237,074	269,623	32,549	13.7
メキシコ	204,788	212,077	7,289	3.6
英国	125,850	127,318	1,468	1.2
スペイン	32,855	27,075	△5,780	△17.6
ロシア	4,908	6,930	2,022	41.2
タイ	33,357	29,593	△3,764	△11.3
インドネシア	11,099	11,247	148	1.3
フィリピン	464	585	121	26.1
インド	47,328	73,326	25,998	54.9
南アフリカ	7,176	6,601	△575	△8.0
ブラジル	12,410	8,036	△4,374	△35.2
エジプト	3,836	4,498	662	17.3
合計	967,106	999,395	32,289	3.3

(注) 台数集約期間は平成28年1月から平成28年3月までです。

## ②連結売上台数(仕向地別)

## 連結会計年度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減 (台)	前年同期比 (%)
日本	590,432	552,485	△37,947	△6.4
北米	1,836,790	1,996,165	159,375	8.7
内、米国	1,412,321	1,501,808	89,487	6.3
欧州	770,838	748,681	△22,157	△2.9
アジア	321,386	322,907	1,521	0.5
その他	593,482	548,309	△45,173	△7.6
合計	4,112,928	4,168,547	55,619	1.4

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成27年1月から平成27年12月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成27年4月から平成28年3月までです。

## 第4四半期連結会計期間

	前第4四半期連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	増減 (台)	前年同四半期比 (%)
日本	194,121	176,199	△17,922	△9.2
北米	505,738	528,581	22,843	4.5
内、米国	391,657	402,256	10,599	2.7
欧州	209,011	219,562	10,551	5.0
アジア	89,864	96,617	6,753	7.5
その他	155,921	137,284	△18,637	△12.0
合計	1,154,655	1,158,243	3,588	0.3

(注) 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成27年10月から平成27年12月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成28年1月から平成28年3月までです。

## 【参考】四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

第4四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,286,701	3,246,493
売上原価	2,598,294	2,589,601
売上総利益	688,407	656,892
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,059	88,569
サービス保証料	43,385	59,977
製品保証引当金繰入額	41,017	34,973
販売諸費	114,763	77,500
給料及び手当	114,396	91,097
退職給付費用	4,491	4,537
消耗品費	917	801
減価償却費	11,928	11,773
貸倒引当金繰入額	20,137	20,743
のれん償却額	454	455
その他	64,217	60,724
販売費及び一般管理費合計	516,764	451,149
営業利益	171,643	205,743
営業外収益		
受取利息	7,222	4,533
受取配当金	580	49
持分法による投資利益	30,622	53,476
デリバティブ収益	19,022	52,775
雑収入	5,773	4,719
営業外収益合計	63,219	115,552
営業外費用		
支払利息	6,513	6,399
為替差損	13,353	79,200
退職給付会計基準変更時差異の処理額	2,221	—
雑支出	14,904	4,449
営業外費用合計	36,991	90,048
経常利益	197,871	231,247

(単位：百万円)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17,156	1,869
投資有価証券売却益	1,986	23,031
退職給付信託設定益	17,725	—
受取保険金	—	5,287
その他	2,140	1,451
<b>特別利益合計</b>	<b>39,007</b>	<b>31,638</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1,993	1,407
固定資産廃棄損	12,516	6,370
減損損失	14,487	28,861
品質関連費用	—	90,700
その他	10,878	15,850
<b>特別損失合計</b>	<b>39,874</b>	<b>143,188</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>197,004</b>	<b>119,697</b>
法人税等	65,036	38,526
<b>四半期純利益</b>	<b>131,968</b>	<b>81,171</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,207	10,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,761	71,006

## 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第4四半期連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	131,968	81,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,697	△16,646
繰延ヘッジ損益	9,369	△1,040
為替換算調整勘定	△14,937	△145,290
退職給付に係る調整額	△29,930	△91,161
持分法適用会社に対する持分相当額	38,326	△18,397
その他の包括利益合計	12,525	△272,534
四半期包括利益	144,493	△191,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,400	△186,222
非支配株主に係る四半期包括利益	18,093	△5,141

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,365	238,148
売掛金	522,904	514,322
製品	61,396	67,798
仕掛品	26,072	27,426
原材料及び貯蔵品	86,379	80,325
前払費用	19,729	23,999
繰延税金資産	98,209	101,485
関係会社短期貸付金	535,902	1,151,536
その他	166,600	197,257
貸倒引当金	△19,043	△18,687
流動資産合計	1,522,517	2,383,614
固定資産		
有形固定資産		
建物	214,572	209,423
構築物	31,276	29,830
機械及び装置	136,860	131,522
車両運搬具	29,034	12,457
工具、器具及び備品	79,507	68,479
土地	132,889	127,232
建設仮勘定	12,994	18,666
有形固定資産合計	637,136	597,613
無形固定資産	56,000	63,861
投資その他の資産		
投資有価証券	199,394	148,459
関係会社株式	1,708,651	1,558,474
関係会社長期貸付金	846,315	187,483
その他	23,518	22,257
貸倒引当金	△198	△152
投資その他の資産合計	2,777,681	1,916,522
固定資産合計	3,470,818	2,577,998
資産合計	4,993,336	4,961,612



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,023	15
電子記録債務	255,383	197,240
買掛金	428,670	430,989
短期借入金	309,033	385,041
1年内返済予定の長期借入金	76,350	187,315
コマーシャル・ペーパー	—	125,000
1年内償還予定の社債	50,000	70,000
リース債務	18,551	12,000
未払金	28,927	34,337
未払費用	308,724	302,573
未払法人税等	53,712	1,703
預り金	79,638	63,357
製品保証引当金	24,507	22,613
その他	663	32,815
流動負債合計	1,641,184	1,865,002
固定負債		
社債	350,000	280,000
長期借入金	303,462	107,908
リース債務	22,529	18,717
繰延税金負債	52,685	41,688
製品保証引当金	51,064	45,008
退職給付引当金	77,705	63,133
その他	21,755	49,169
固定負債合計	879,200	605,625
負債合計	2,520,384	2,470,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金	804,470	804,470
その他資本剰余金	96	—
資本剰余金合計	804,566	804,470
利益剰余金		
利益準備金	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	58,274	54,078
特別償却積立金	30	24
繰越利益剰余金	895,741	955,404
利益剰余金合計	1,007,884	1,063,347
自己株式	△30,702	△31,424
株主資本合計	2,387,562	2,442,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,210	49,368
繰延ヘッジ損益	△115	△1,092
評価・換算差額等合計	83,094	48,275
新株予約権	2,293	502
純資産合計	2,472,951	2,490,984
負債純資産合計	4,993,336	4,961,612

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,516,415	3,493,419
売上原価	3,041,024	2,985,914
売上総利益	475,390	507,505
販売費及び一般管理費	334,787	323,982
営業利益	140,602	183,522
営業外収益		
受取利息	12,117	8,658
受取配当金	380,016	204,068
デリバティブ収益	—	975
為替差益	20,658	—
その他	17,261	25,778
営業外収益合計	430,053	239,481
営業外費用		
支払利息	10,050	8,342
デリバティブ損失	8,563	—
為替差損	—	18,649
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,048	—
その他	3,840	7,211
営業外費用合計	30,502	34,204
経常利益	540,154	388,799
特別利益		
固定資産売却益	600	66
関係会社株式売却益	—	23,025
新株予約権戻入益	—	1,738
退職給付信託設定益	17,725	—
その他	373	354
特別利益合計	18,698	25,185
特別損失		
固定資産売却損	791	131
固定資産廃棄損	4,463	6,409
減損損失	1,713	11,913
関係会社株式評価損	9,492	98,326
品質関連費用	—	37,780
その他	4,393	—
特別損失合計	20,854	154,560
税引前当期純利益	537,997	259,424
法人税、住民税及び事業税	65,458	4,471
法人税等調整額	△19,031	3,943
法人税等合計	46,427	8,414
当期純利益	491,570	251,009

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	605,813	804,470	15	804,485	53,838	59,418	67	578,999	692,324
会計方針の変更による累積的影響額								△34,578	△34,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	605,813	804,470	15	804,485	53,838	59,418	67	544,421	657,746
当期変動額									
剰余金の配当								△141,432	△141,432
買換資産圧縮積立金の積立						2,910		△2,910	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△4,054		4,054	—
特別償却積立金の積立							5	△5	—
特別償却積立金の取崩							△43	43	—
当期純利益								491,570	491,570
自己株式の取得									
自己株式の処分			81	81					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			81	81		△1,143	△37	351,320	350,138
当期末残高	605,813	804,470	96	804,566	53,838	58,274	30	895,741	1,007,884

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△31,285	2,071,337	70,707	△163	70,543	2,400	2,144,281
会計方針の変更による累積的影響額		△34,578					△34,578
会計方針の変更を反映した当期首残高	△31,285	2,036,759	70,707	△163	70,543	2,400	2,109,703
当期変動額							
剰余金の配当		△141,432					△141,432
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		491,570					491,570
自己株式の取得	△61	△61					△61
自己株式の処分	644	725					725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,503	48	12,551	△107	12,444
当期変動額合計	583	350,803	12,503	48	12,551	△107	363,247
当期末残高	△30,702	2,387,562	83,210	△115	83,094	2,293	2,472,951

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	605,813	804,470	96	804,566	53,838	58,274	30	895,741	1,007,884
当期変動額									
剰余金の配当								△168,396	△168,396
買換資産圧縮積立金の積立						1,192		△1,192	—
買換資産圧縮積立金の取崩						△5,388		5,388	—
特別償却積立金の積立							12	△12	—
特別償却積立金の取崩							△18	18	—
当期純利益								251,009	251,009
自己株式の取得									
自己株式の処分			41	41					
自己株式の消却			△138	△138				△27,150	△27,150
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計			△96	△96		△4,195	△5	59,663	55,462
当期末残高	605,813	804,470	—	804,470	53,838	54,078	24	955,404	1,063,347

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△30,702	2,387,562	83,210	△115	83,094	2,293	2,472,951
当期変動額							
剰余金の配当		△168,396					△168,396
買換資産圧縮積立金の積立							
買換資産圧縮積立金の取崩							
特別償却積立金の積立							
特別償却積立金の取崩							
当期純利益		251,009					251,009
自己株式の取得	△28,325	△28,325					△28,325
自己株式の処分	313	355					355
自己株式の消却	27,289	—					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△33,842	△976	△34,818	△1,791	△36,610
当期変動額合計	△722	54,643	△33,842	△976	△34,818	△1,791	18,033
当期末残高	△31,424	2,442,206	49,368	△1,092	48,275	502	2,490,984

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

## (6) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

## (7) 重要な後発事象

## 1. 社債の発行

当社は、平成28年4月15日に、以下のとおり無担保社債を発行しました。

- |     |         |  |
|-----|---------|--|
| (1) | ① 社債の名称 | 第59回無担保社債                              |
|     | ② 発行総額  | 80,000百万円                              |
|     | ③ 利率    | 年0.150%                                |
|     | ④ 発行価格  | 額面100円につき100円                          |
|     | ⑤ 償還期限  | 平成33年3月19日                             |
|     | ⑥ 払込期日  | 平成28年4月15日                             |
|     | ⑦ 資金の使途 | 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当 |
| (2) | ① 社債の名称 | 第60回無担保社債                              |
|     | ② 発行総額  | 25,000百万円                              |
|     | ③ 利率    | 年0.220%                                |
|     | ④ 発行価格  | 額面100円につき100円                          |
|     | ⑤ 償還期限  | 平成35年3月20日                             |
|     | ⑥ 払込期日  | 平成28年4月15日                             |
|     | ⑦ 資金の使途 | 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当 |
| (3) | ① 社債の名称 | 第61回無担保社債                              |
|     | ② 発行総額  | 20,000百万円                              |
|     | ③ 利率    | 年0.330%                                |
|     | ④ 発行価格  | 額面100円につき100円                          |
|     | ⑤ 償還期限  | 平成38年3月19日                             |
|     | ⑥ 払込期日  | 平成28年4月15日                             |
|     | ⑦ 資金の使途 | 社債償還資金及び平成28年度中に返済する予定の長期借入金返済資金の一部に充当 |

## 2. 三菱自動車工業(株)製車両の燃費認証値に関する問題について

当社は、三菱自動車工業(株)から供給を受けている軽自動車の「デイズ」及び「デイズルークス」の販売を、平成28年4月20日から停止いたしました。これは、当該車種の燃費認証値に関する問題が同日に公表されたことを受けて決定したものです。三菱自動車工業(株)は、本件に関する責任を認識しており、当社はその影響額を今後求償する予定です。しかし、現時点では当社に与える影響額に未確定な部分があり、当事業年度及び翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュフローに与える影響を合理的に見積もることは困難です。

## (8) その他

## ①生産台数

	前事業年度 (台)	当事業年度 (台)	増減 (台)	前年同期比 (%)
国内生産台数	870,608	849,356	△21,252	△2.4

## ②販売台数の内訳

	前事業年度 (台)	当事業年度 (台)	増減 (台)	前年同期比 (%)
国内	638,936	581,599	△57,337	△9.0
輸出	501,507	490,385	△11,122	△2.2
計	1,140,443	1,071,984	△68,459	△6.0

## ③売上高の内訳

		前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)	増減 (百万円)	前年同期比 (%)
車両	国内	941,669	888,124	△53,545	△5.7
	輸出	1,254,205	1,281,033	26,828	2.1
	計	2,195,875	2,169,158	△26,716	△1.2
海外生産 用部品	国内	—	—	—	—
	輸出	548,745	482,017	△66,727	△12.2
	計	548,745	482,017	△66,727	△12.2
部品	国内	204,741	203,183	△1,558	△0.8
	輸出	104,416	103,528	△887	△0.9
	計	309,157	306,711	△2,445	△0.8
その他	国内	4,327	4,895	568	13.1
	輸出	458,308	530,635	72,326	15.8
	計	462,636	535,531	72,894	15.8
合計	国内	1,150,738	1,096,203	△54,534	△4.7
	輸出	2,365,676	2,397,216	31,539	1.3
	計	3,516,415	3,493,419	△22,995	△0.7

(注) 「その他」は、受取ロイヤルティー、設備治工具等になります。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成28年3月9日に開示済みです。

(2) その他

該当事項はありません。